

様式1号（第6条関係）

令和6年度  
商工業任力UP支援事業補助金交付申請書

令和 6年 \*月 \*日

壬生町商工会長 様

住所又は 〒321-0228

所在地 下都賀郡壬生町大師町 X-XX

電 話 0282-82-XXXX

団体名又は

企業名 株式会社●●●●

代表者名 ●● ●●

印

令和6年度において下記事業に対して補助金の交付を受けたいので、商工業任力UP支援事業実施要綱（令和6年4月1日施行）第6条の規定により、関係書類を添付して申請します。なお、当社(団体)は、本申請を提出する者として、本申請書の申請の内容には真正であり虚偽がないこと、更に、申請する本事業は、他の公的補助金により補助等の支援は受けないことを誓約いたします。

又、本申請にあたり要綱・要領に反したことにより一切の不利益を被ることにな

消費税込の金額を  
ご記入ください

## 記

1. 事業名	健康志向に対応する新商品開発事業														
2. 補助対象経費合計額	420,000円														
3. 補助金交付申請額	210,000円														
4. 提出書類															
	<table><thead><tr><th>書類名等</th><th>対象者</th></tr></thead><tbody><tr><td>(1)事業計画書及び収支予算書</td><td>全員</td></tr><tr><td>(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)</td><td>法人</td></tr><tr><td>(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)</td><td>個人事業主</td></tr><tr><td>(4)納税証明書等の公的証明</td><td>(2),(3)がない方</td></tr><tr><td>(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)</td><td>任意団体</td></tr><tr><td>(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)</td><td>該当する方</td></tr></tbody></table>	書類名等	対象者	(1)事業計画書及び収支予算書	全員	(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	法人	(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	個人事業主	(4)納税証明書等の公的証明	(2),(3)がない方	(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)	任意団体	(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)	該当する方
書類名等	対象者														
(1)事業計画書及び収支予算書	全員														
(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	法人														
(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	個人事業主														
(4)納税証明書等の公的証明	(2),(3)がない方														
(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)	任意団体														
(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)	該当する方														

(1) 事業計画書

①申請者

事業者名 (団体名)	株式会社●●●●		
代表者 役職	代表取締役	代表者 氏名	●● ●●
業種	飲食業		
従業員数 (会員数)	3 名	※申請者が 個人・法人の場合、従業員数(事業主、役員含む) 任意団体の場合、会員数又は組合員数	
住所又は 所在地	下都賀郡壬生町大師町 X-XX		
電話番号	0282-82-XXXX	担当者 氏名	●● ●●

1 ページ目と同じ  
事業名をご記入ください

②補助事業の概要

補助事業名	健康志向に対応する新商品開発事業
事業目的	増加している健康需要に対応するため、当店の人気メニューを刷新して健康志向に特化した新たな商品開発を行い、販売促進を図る。
事業概要	当店の人気メニューである「●●●●」を改良し、これまでとは異なる顧客ターゲット向けに健康志向商品として商品開発を行う。具体的には、新商品の試作品を作り、商品パッケージを作成。また、消費者に PR するためのチラシを作成する。また、販売網を広げるため EC サイトを立ち上げる。 具体的な事業内容は以下の通り。 ○試作品開発 試作品用材料購入費 ○商品パッケージ開発 パッケージデザイン費、パッケージ試作費 ○新商品 PR チラシ印刷・新聞折込、EC サイト立ち上げ
事業実施 予定期間	交付決定日 ～ 令和 6 年 * * 月 * * 日
総事業費	420,000 円

## (2) 収支予算書

## 【収入】

(単位：円)

科目	金額	摘要
補助金収入	210,000	※補助金申請額(B)の額を記入
自己資金	210,000	
合計	420,000	

消費税込の金額を  
ご記入ください

## 【支出】

(単位：円)

科目	金額	支払先	会員 (○)	摘要
②広報費	120,000	(株)◆◆デザイン	○	チラシ印刷・新聞折込費
⑤開発費	50,000	■販売(有)		試作品用材料購入費
⑤開発費	250,000	(有)●●●●		パッケージデザイン費
合計	420,000			
補助対象経費(A)	420,000	※補助金算出基礎額		
その他の経費	0			
会員への支払い経費合計	120,000			

## 【補助金額】

(単位：円)

基本補助申請額 (b1)	150,000	(A)×1/2 又は 15万円のいずれか低い額
加算補助申請額 (b2)	60,000	(A)－基本補助対象経費(最大30万円)の内、会員事業者への支払経費の1/2 又は 10万円のいずれか低い額
補助金申請額 (B)	210,000	(b1)+(b2) 上限(A1)の1/2 かつ 25万円

注1) 【収入】及び【支出】金額は消費税込金額で記入してください。

注2) 【収入】「補助金収入」は、補助金申請額(B)を記入し、その他の収入科目は、自己資金、借入金、その他収入等の科目名称を使用してください。

注3) 【支出】科目名は、公募要領別表1の補助対象経費の区分(①機械装置等費②広報費③展示会等出展費④旅費⑤開発費⑥資料購入費⑦雑役務費⑧借料⑨委託・外注費)の科目名称を必ず使用してください。

「会員」欄には、支払先が商工会員の場合「○」をしてください。不明の場合は商工会までお問い合わせください。

注4) 「摘要」欄へは、各科目の内容や内訳等を記入してください。

様式1号（第6条関係）

令和6年度  
商工業任力UP支援事業補助金交付申請書

令和 6年 \*月 \*日

壬生町商工会長 様

住所又は 〒321-0228

所在地 下都賀郡壬生町大師町 X-XX

電 話 0282-82-XXXX

団体名又は

企業名 株式会社●●●●

代表者名 ●● ●●

印

令和6年度において下記事業に対して補助金の交付を受けたいので、商工業任力UP支援事業実施要綱（令和6年4月1日施行）第6条の規定により、関係書類を添付して申請します。なお、当社(団体)は、本申請を提出する者として、本申請書の申請の内容には真正であり虚偽がないこと、更に、申請する本事業は、他の公的補助金により補助等の支援は受けないことを誓約いたします。

又、本申請にあたり要綱・要領に反したことにより一切の不利益を被ることにな

消費税込の金額を  
ご記入ください

一切申し立てません。

## 記

1. 事業名	商品認知度向上のための自社ホームページ作成事業														
2. 補助対象経費合計額	500,000円														
3. 補助金交付申請額	150,000円														
4. 提出書類															
	<table border="1"><thead><tr><th>書類名等</th><th>対象者</th></tr></thead><tbody><tr><td>(1)事業計画書及び収支予算書</td><td>全員</td></tr><tr><td>(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)</td><td>法人</td></tr><tr><td>(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)</td><td>個人事業主</td></tr><tr><td>(4)納税証明書等の公的証明</td><td>(2),(3)がない方</td></tr><tr><td>(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)</td><td>任意団体</td></tr><tr><td>(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)</td><td>該当する方</td></tr></tbody></table>	書類名等	対象者	(1)事業計画書及び収支予算書	全員	(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	法人	(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	個人事業主	(4)納税証明書等の公的証明	(2),(3)がない方	(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)	任意団体	(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)	該当する方
書類名等	対象者														
(1)事業計画書及び収支予算書	全員														
(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	法人														
(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	個人事業主														
(4)納税証明書等の公的証明	(2),(3)がない方														
(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)	任意団体														
(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)	該当する方														

(1) 事業計画書

①申請者

事業者名 (団体名)	株式会社●●●●		
代表者 役職	代表取締役	代表者 氏名	●● ●●
業種	●●製造小売業		
従業員数 (会員数)	8 名	※申請者が 個人・法人の場合、従業員数(事業主、役員含む) 任意団体の場合、会員数又は組合員数	
住所又は 所在地	下都賀郡壬生町大師町 X-XX		
電話番号	0282-82-XXXX	担当者 氏名	●● ●●

1 ページ目と同じ  
事業名をご記入ください

②補助事業の概要

補助事業名	商品認知度向上のための自社ホームページ作成事業
事業目的	当社の課題である新規顧客獲得のため、自社ホームページを作成して商品認知度と企業イメージ向上を図る。結果として、実店舗での新規顧客数を増加させ、売上を向上させる。
事業概要	当社がターゲットとする 30 代女性に対する訴求力を高めるため、自社ホームページを作成して PR を実施する。 作成するホームページには、新商品情報やイベント情報などを掲載。また、SNS や動画投稿サイトとも連動させることで流入経路の間口を広げる。 具体的な事業内容は以下の通り。 ○PR する商品 ・壬生ブランド「●●●●」 ○連動する SNS 等 ・Instagram、Twitter ・Youtube (週に 1 回、動画を投稿予定)
事業実施 予定期間	交付決定日 ~ 令和 6 年 * * 月 * * 日
総事業費	500,000 円

## (2) 収支予算書

## 【収入】

(単位：円)

科目	金額	摘要
補助金収入	150,000	※補助金申請額(B)の額を記入
自己資金	350,000	
合計	500,000	

消費税込の金額を  
ご記入ください

## 【支出】

(単位：円)

科目	金額	支払先	会員 (○)	摘要
⑨委託・外注費	500,000	◆◆グラフィック		自社 HP 作成費用
合計	500,000			
補助対象経費 (A)	500,000	※補助金算出基礎額		
その他の経費	0			
会員への支払い経費合計	0			

## 【補助金額】

(単位：円)

基本補助申請額 (b1)	150,000	(A)×1/2 又は 15 万円のいずれか低い額
加算補助申請額 (b2)	0	(A)－基本補助対象経費(最大 30 万円)の内、会員事業者への支払経費の 1/2 又は 10 万円のいずれか低い額
補助金申請額 (B)	150,000	(b1)+(b2) 上限(A1)の 1/2 かつ 25 万円

注1) 【収入】及び【支出】金額は消費税込金額で記入してください。

注2) 【収入】「補助金収入」は、補助金申請額(B)を記入し、その他の収入科目は、自己資金、借入金、その他収入等の科目名称を使用してください。

注3) 【支出】科目名は、公募要領別表1の補助対象経費の区分(①機械装置等費②広報費③展示会等出展費④旅費⑤開発費⑥資料購入費⑦雑役務費⑧借料⑨委託・外注費)の科目名称を必ず使用してください。

「会員」欄には、支払先が商工会員の場合「○」をしてください。不明の場合は商工会までお問い合わせください。

注4) 「摘要」欄へは、各科目の内容や内訳等を記入してください。

様式1号（第6条関係）

令和6年度  
商工業任力UP支援事業補助金交付申請書

令和 6年 \*月 \*日

壬生町商工会長 様

住所又は 〒321-0228

所在地 下都賀郡壬生町大師町 X-XX

電話 0282-82-XXXX

団体名又は

企業名 株式会社●●●●

代表者名 ●● ●●

印

令和6年度において下記事業に対して補助金の交付を受けたいので、商工業任力UP支援事業実施要綱（令和6年4月1日施行）第6条の規定により、関係書類を添付して申請します。なお、当社(団体)は、本申請を提出する者として、本申請書の申請の内容には真正であり虚偽がないこと、更に、申請する本事業は、他の公的補助金により補助等の支援は受けないことを誓約いたします。

又、本申請にあたり要綱・要領に反したことにより一切の不利益を被ることにな

消費税込の金額を  
ご記入ください

## 記

1. 事業名	販売促進用のチラシ作成・折り込み事業														
2. 補助対象経費合計額	240,000円														
3. 補助金交付申請額	120,000円														
4. 提出書類															
	<table border="1"><thead><tr><th>書類名等</th><th>対象者</th></tr></thead><tbody><tr><td>(1)事業計画書及び収支予算書</td><td>全員</td></tr><tr><td>(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)</td><td>法人</td></tr><tr><td>(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)</td><td>個人事業主</td></tr><tr><td>(4)納税証明書等の公的証明</td><td>(2),(3)がない方</td></tr><tr><td>(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)</td><td>任意団体</td></tr><tr><td>(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)</td><td>該当する方</td></tr></tbody></table>	書類名等	対象者	(1)事業計画書及び収支予算書	全員	(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	法人	(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	個人事業主	(4)納税証明書等の公的証明	(2),(3)がない方	(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)	任意団体	(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)	該当する方
書類名等	対象者														
(1)事業計画書及び収支予算書	全員														
(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	法人														
(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	個人事業主														
(4)納税証明書等の公的証明	(2),(3)がない方														
(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)	任意団体														
(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)	該当する方														

(1) 事業計画書

①申請者

事業者名 (団体名)	株式会社●●●●		
代表者 役職	代表取締役	代表者 氏名	●● ●●
業種	美容業		
従業員数 (会員数)	2 名	※申請者が 個人・法人の場合、従業員数(事業主、役員含む) 任意団体の場合、会員数又は組合員数	
住所又は 所在地	下都賀郡壬生町大師町 X-XX		
電話番号	0282-82-XXXX	担当者 氏名	●● ●●

1 ページ目と同じ  
事業名をご記入ください

②補助事業の概要

補助事業名	販売促進用のチラシ作成・折り込み事業
事業目的	新たに導入した施術機械を、当店の商圈エリア（半径 5 km 圏内）の消費者に周知するため、チラシを作成し新聞折り込みを行うことで新規顧客獲得を図る。
事業概要	当店では最新式の洗髪機械を導入した。特徴は洗髪時間が大幅に短縮できるためお客様に負担が少なくて済む。特に高齢のお客様にとって満足度の高いサービス提供につながると考えている。このサービスを当店の商圈エリアの消費者に周知するため、チラシを作成して新聞折り込みを行う。 具体的な事業内容は以下の通り。 ○チラシ記載情報 ・ 施術機械の特徴とお客様にとっての価値 ・ 当店の概要（地図、営業時間 など） ・ 初回特典クーポン ○新聞折り込み ・ 季節ごとに計 3 回、半径 5 km 圏内を目安に新聞折り込みを実施。
事業実施 予定期間	交付決定日 ～ 令和 6 年 * * 月 * * 日
総事業費	240,000 円



## (2) 収支予算書

## 【収入】

(単位：円)

科目	金額	摘要
補助金収入	120,000	※補助金申請額(B)の額を記入
自己資金	120,000	
合計	240,000	

消費税込の金額を  
ご記入ください

## 【支出】

(単位：円)

科目	金額	支払先	会員 (○)	摘要
②広報費	240,000	●●印刷	○	チラシ作成・折り込み費用
合計	240,000			
補助対象経費(A)	240,000	※補助金算出基礎額		
その他の経費	0			
会員への支払い経費合計	240,000			

## 【補助金額】

(単位：円)

基本補助申請額 (b1)	120,000	(A)×1/2 又は 15万円のいずれか低い額
加算補助申請額 (b2)	0	(A)－基本補助対象経費(最大30万円)の内、会員事業者への支払経費の1/2 又は 10万円のいずれか低い額
補助金申請額 (B)	120,000	(b1)+(b2) 上限(A1)の1/2 かつ 25万円

注1) 【収入】及び【支出】金額は消費税込金額で記入してください。

注2) 【収入】「補助金収入」は、補助金申請額(B)を記入し、その他の収入科目は、自己資金、借入金、その他収入等の科目名称を使用してください。

注3) 【支出】科目名は、公募要領別表1の補助対象経費の区分(①機械装置等費②広報費③展示会等出展費④旅費⑤開発費⑥資料購入費⑦雑役務費⑧借料⑨委託・外注費)の科目名称を必ず使用してください。

「会員」欄には、支払先が商工会員の場合「○」をしてください。不明の場合は商工会までお問い合わせください。

注4) 「摘要」欄へは、各科目の内容や内訳等を記入してください。

様式1号（第6条関係）

令和6年度  
商工業任力UP支援事業補助金交付申請書

令和 6年 \*月 \*日

壬生町商工会長 様

住所又は 〒321-0228

所在地 下都賀郡壬生町大師町 X-XX

電話 0282-82-XXXX

団体名又は

企業名 株式会社●●●●

代表者名 ●● ●●

印

令和6年度において下記事業に対して補助金の交付を受けたいので、商工業任力UP支援事業実施要綱（令和6年4月1日施行）第6条の規定により、関係書類を添付して申請します。なお、当社(団体)は、本申請を提出する者として、本申請書の申請の内容には真正であり虚偽がないこと、更に、申請する本事業は、他の公的補助金により補助等の支援は受けないことを誓約いたします。

又、本申請にあたり要綱・要領に反したことにより一切の不利益を被ることにな

消費税込の金額を  
ご記入ください

## 記

1. 事業名	EC販売に向けた商品急速冷凍機購入事業														
2. 補助対象経費合計額	980,000円														
3. 補助金交付申請額	250,000円														
4. 提出書類															
	<table border="1"><thead><tr><th>書類名等</th><th>対象者</th></tr></thead><tbody><tr><td>(1)事業計画書及び収支予算書</td><td>全員</td></tr><tr><td>(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)</td><td>法人</td></tr><tr><td>(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)</td><td>個人事業主</td></tr><tr><td>(4)納税証明書等の公的証明</td><td>(2),(3)がない方</td></tr><tr><td>(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)</td><td>任意団体</td></tr><tr><td>(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)</td><td>該当する方</td></tr></tbody></table>	書類名等	対象者	(1)事業計画書及び収支予算書	全員	(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	法人	(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	個人事業主	(4)納税証明書等の公的証明	(2),(3)がない方	(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)	任意団体	(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)	該当する方
書類名等	対象者														
(1)事業計画書及び収支予算書	全員														
(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	法人														
(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	個人事業主														
(4)納税証明書等の公的証明	(2),(3)がない方														
(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)	任意団体														
(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)	該当する方														

(1) 事業計画書

①申請者

事業者名 (団体名)	株式会社●●●●		
代表者 役職	代表取締役	代表者 氏名	●● ●●
業種	飲食業		
従業員数 (会員数)	4 名	※申請者が 個人・法人の場合、従業員数(事業主、役員含む) 任意団体の場合、会員数又は組合員数	
住所又は 所在地	下都賀郡壬生町大師町 X-XX		
電話番号	0282-82-XXXX	担当者 氏名	●● ●●

1 ページ目と同じ  
事業名をご記入ください

②補助事業の概要

補助事業名	EC 販売に向けた商品急速冷凍機購入事業
事業目的	これまで店頭でのみ販売していた当店の人気商品「●●●●」を EC にて全国展開するための急速冷凍機を購入して販路拡大を図る。
事業概要	当店の人気商品「●●●●」はフワフワ食感で、お客様から大変好評をいただいている。市場調査の結果、全国的にも珍しい商品であることがわかったため、この商品を EC で全国展開する。 EC でも安定した品質を実現するために急速冷凍機を購入する。 具体的な事業内容は以下の通り。 ○急速冷凍機購入 ○EC サイト立ち上げ ・BASE を活用
事業実施 予定期間	交付決定日 ~ 令和 6 年 1 2 月 3 1 日
総事業費	9 8 0 , 0 0 0 円

## (2) 収支予算書

## 【収入】

(単位：円)

科目	金額	摘要
補助金収入	200,000	※補助金申請額(B)の額を記入
金融機関借入	500,000	〇〇銀行
自己資金	280,000	
合計	980,000	

消費税込の金額を  
ご記入ください

## 【支出】

(単位：円)

科目	金額	支払先	会員 (○)	摘要
①機械装置等費	980,000	(株)■■■	○	急速冷凍機購入費
合計	980,000			
補助対象経費(A)	980,000	※補助金算出基礎額		
その他の経費	0			
会員への支払い経費合計	980,000			

## 【補助金額】

(単位：円)

基本補助申請額 (b1)	150,000	(A)×1/2 又は 15万円のいずれか低い額
加算補助申請額 (b2)	100,000	(A)－基本補助対象経費(最大30万円)の内、会員事業者への支払経費の1/2 又は 10万円のいずれか低い額
補助金申請額 (B)	250,000	(b1)+(b2) 上限(A1)の1/2 かつ 25万円

注1) 【収入】及び【支出】金額は消費税込金額で記入してください。

注2) 【収入】「補助金収入」は、補助金申請額(B)を記入し、その他の収入科目は、自己資金、借入金、その他収入等の科目名称を使用してください。

注3) 【支出】科目名は、公募要領別表1の補助対象経費の区分(①機械装置等費②広報費③展示会等出展費④旅費⑤開発費⑥資料購入費⑦雑役務費⑧借料⑨委託・外注費)の科目名称を必ず使用してください。

「会員」欄には、支払先が商工会員の場合「○」をしてください。不明の場合は商工会までお問い合わせください。

注4) 「摘要」欄へは、各科目の内容や内訳等を記入してください。

様式1号（第6条関係）

令和6年度  
商工業壬力UP支援事業補助金交付申請書

令和 6年 \*月 \*日

壬生町商工会長 様

住所又は 〒321-0228

所在地 下都賀郡壬生町大師町 X-XX

電 話 0282-82-XXXX

団体名又は

企業名 株式会社●●●●

代表者名 ●● ●●

印

令和6年度において下記事業に対して補助金の交付を受けたいので、商工業壬力UP支援事業実施要綱（令和6年4月1日施行）第6条の規定により、関係書類を添付して申請します。なお、当社(団体)は、本申請を提出する者として、本申請書の申請の内容には真正であり虚偽がないこと、更に、申請する本事業は、他の公的補助金により補助等の支援は受けないことを誓約いたします。

又、本申請にあたり要綱・要領に反したことにより一切の不利益を被ることにな

消費税込の金額を  
ご記入ください

一切申し立てません。

## 記

1. 事業名	商品PRのための看板作成事業														
2. 補助対象経費合計額	600,000円														
3. 補助金交付申請額	240,000円														
4. 提出書類															
	<table border="1"><thead><tr><th>書類名等</th><th>対象者</th></tr></thead><tbody><tr><td>(1)事業計画書及び収支予算書</td><td>全員</td></tr><tr><td>(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)</td><td>法人</td></tr><tr><td>(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)</td><td>個人事業主</td></tr><tr><td>(4)納税証明書等の公的証明</td><td>(2),(3)がない方</td></tr><tr><td>(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)</td><td>任意団体</td></tr><tr><td>(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)</td><td>該当する方</td></tr></tbody></table>	書類名等	対象者	(1)事業計画書及び収支予算書	全員	(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	法人	(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	個人事業主	(4)納税証明書等の公的証明	(2),(3)がない方	(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)	任意団体	(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)	該当する方
書類名等	対象者														
(1)事業計画書及び収支予算書	全員														
(2)直近の法人税確定申告書別表一 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	法人														
(3)直近の確定申告書第一表 (税務署受付印のあるもの、又は電子申告による受信通知)	個人事業主														
(4)納税証明書等の公的証明	(2),(3)がない方														
(5)団体の構成員名簿(写)及び会則の定めがある場合は会則(写)	任意団体														
(6)その他、本事業の計画内容に関するものや必要とする書類 (見積書・図面、許認可業種の場合は許認可証(写)など)	該当する方														

(1) 事業計画書

①申請者

事業者名 (団体名)	株式会社●●●●		
代表者 役職	代表取締役	代表者 氏名	●● ●●
業種	菓子製造小売業		
従業員数 (会員数)	4 名	※申請者が 個人・法人の場合、従業員数(事業主、役員含む) 任意団体の場合、会員数又は組合員数	
住所又は 所在地	下都賀郡壬生町大師町 X-XX		
電話番号	0282-82-XXXX	担当者 氏名	●● ●●

1 ページ目と同じ  
事業名をご記入ください

②補助事業の概要

補助事業名	商品 P R のための看板作成事業
事業目的	新たに開発した新商品●●●●を、店舗を通行する消費者に PR するための看板を作成し、来店客数増加を図る。
事業概要	今回、新商品として●●●●を開発し販路開拓を実行したいと考えている。主要ターゲットは地元消費者で店舗前を通行する方なので、店舗に立ち寄るハードルを下げる訴求力の高い看板を作成する。 具体的な事業内容は以下の通り。 ○看板に掲載する情報 ・新商品「●●●●」の写真 ・新商品「●●●●」の特徴や PR ポイント ・EC サイトに誘導するための QR コード ○その他、工夫する点 ・夜間でも視認性を高めるためライトアップを行う。
事業実施 予定期間	交付決定日 ~ 令和 6 年 1 2 月 3 1 日
総事業費	6 0 0 , 0 0 0 円

## (2) 収支予算書

## 【収入】

(単位：円)

科目	金額	摘要
補助金収入	240,000	※補助金申請額(B)の額を記入
金融機関借入	360,000	〇〇銀行
合計	600,000	消費税込の金額をご記入ください

## 【支出】

(単位：円)

科目	金額	支払先	会員(○)	摘要
②広報費	180,000	■■デザイン	○	商品 PR 看板デザイン
②広報費	420,000	(株)◆◆看板		商品 PR 看板設置
合計	600,000			
補助対象経費 (A)	600,000	※補助金算出基礎額		
その他の経費	0			
会員への支払い経費合計	180,000			

## 【補助金額】

(単位：円)

基本補助申請額 (b1)	150,000	(A)×1/2 又は 15 万円のいずれか低い額
加算補助申請額 (b2)	90,000	(A)－基本補助対象経費(最大 30 万円)の内、会員事業者への支払経費の 1/2 又は 10 万円のいずれか低い額
補助金申請額 (B)	240,000	(b1)+(b2) 上限(A1)の 1/2 かつ 25 万円

注 1) 【収入】及び【支出】金額は消費税込金額で記入してください。

注 2) 【収入】「補助金収入」は、補助金申請額(B)を記入し、その他の収入科目は、自己資金、借入金、その他収入等の科目名称を使用してください。

注 3) 【支出】科目名は、公募要領別表 1 の補助対象経費の区分 (①機械装置等費②広報費③展示会等出展費④旅費⑤開発費⑥資料購入費⑦雑役務費⑧借料⑨委託・外注費) の科目名称を必ず使用してください。

「会員」欄には、支払先が商工会員の場合「○」をしてください。不明の場合は商工会までお問い合わせください。

注 4) 「摘要」欄へは、各科目の内容や内訳等を記入してください。